



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社小田原機器 上場取引所 東
 コード番号 7314 URL http://www.odawarakiki.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 入山 圭司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼総務部長 (氏名) 平野 光利 TEL 0465-23-0121
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 平成30年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	3,121	△11.3	△591	—	△570	—	△31	—
28年12月期	3,519	△22.3	161	△40.7	217	△22.7	132	△26.8

(注) 包括利益 29年12月期 △41百万円 (—%) 28年12月期 157百万円 (△19.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	△10.13	—	△0.6	△9.0	△19.0
28年12月期	43.01	—	2.7	3.4	4.6

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 一百万円 28年12月期 一百万円

※当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	6,228	4,825	77.5	1,567.50
28年12月期	6,419	4,913	76.5	1,596.00

(参考) 自己資本 29年12月期 4,825百万円 28年12月期 4,913百万円

※当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	△221	137	△46	1,827
28年12月期	726	△36	△53	1,958

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	46	34.9	0.9
29年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	46	—	0.9
30年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		31.6	

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,245	△38.7	△349	—	△346	—	△230	—	△74.86
通期	4,673	49.7	203	—	208	—	146	—	47.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	3,079,200株	28年12月期	3,079,200株
② 期末自己株式数	29年12月期	879株	28年12月期	836株
③ 期中平均株式数	29年12月期	3,078,363株	28年12月期	3,078,364株

(注) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は平成30年2月16日（金）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(関連当事者情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費及び企業業績の改善により回復基調が継続しているものの、米国の政策運営及び中国経済の下振れ懸念等のリスクが存在するため、先行きが不透明な状況であります。

当社グループ製品の主要市場である路線バス業界においては、当期は運賃収受システムの更新需要の端境期に当たるものの、多言語表示に対応した「液晶運賃表示器」や「バスロケーションシステム」等、路線バスの利便性を向上させるためのシステムの導入需要が継続しております。

このような状況のもとで当社グループは、運賃収受システムの更新案件の取り込みに加え、「液晶運賃表示器」等の「バス統合管理モジュール」製品・商品の拡販を進めました。また、将来の「バス車載機器のオンライン化」（注1）システム化の布石として、「バスロケーションシステム」関連商品の拡販を進めました。

なお、当期においては「将来の機器更新需要を見据え、『次世代型ICカード機器』等の研究開発に経営資源を集中投入していく」ことを当社グループの取組みの柱としております。当連結会計年度においては、研究開発費を580,403千円（前期比178.1%増）計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,121,694千円（前期比11.3%減）、営業損失は591,614千円（前期は161,547千円の営業利益）、経常損失は570,793千円（前期は217,514千円の経常利益）となり、投資有価証券売却益452,624千円を特別利益に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は31,183千円（前期は132,395千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

なお、当社グループは路線バス用運賃収受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っており、単一のセグメントでありますので、セグメント情報は記載しておりません。従いまして、以降、品目別の記載を行っております。品目別の販売の状況は次のとおりであります。

① 運賃箱関連

運賃箱関連の売上高は872,067千円（前期比31.9%減）となりました。主力製品である「即時計数式運賃箱」（F T S型（注2）等）の売上高が389,271千円（前期比50.7%減）、「汎用型運賃箱」（N Z S型（注3））の売上高が168,844千円（前期比15.7%減）となっております。

② カード機器関連

カード機器関連の売上高は320,879千円（前期比35.5%減）となりました。「交通系ICカードの全国相互利用サービス」に対応した非接触ICカード端末の売上高が23,941千円（前期比76.5%減）、カード機器関連のソフトウェアの売上高が143,048千円（前期比48.5%増）となっております。

③ その他のバス用機器

その他のバス用機器の売上高は448,636千円（前期比13.3%減）となりました。「サーマル整理券発行機」の売上高が95,384千円（前期比14.7%増）、運賃集中精算機の売上高が22,670千円（前期比73.3%減）となっております。

④ 部品・修理及び商品

部品・修理の売上高は775,630千円（前期比15.1%減）となりました。売上高の内訳は部品440,929千円（前期比20.7%減）及び修理334,701千円（前期比6.4%減）となっております。

「液晶運賃表示器」、「ボイスパケットトランシーバー」（注4）及び「整理券用紙」等の商品の売上高は704,479千円（前期比126.6%増）となりました。

（注1）バス車載機器のオンライン化：モバイル通信を用いてバス車載機器とバス営業所の間においてリアルタイム通信環境を構築し、各種データの相互配信及び収集したデータの分析・活用並びにバスロケーションシステムに対応した位置情報の配信並びに非常時の状況確認等を可能にするシステム化のことであります。

（注2）F T S型運賃箱：平成25年発売の即時計数式運賃箱。筐体奥行きをF N S型運賃箱と比べて50mm削減したことで高速バス車両への搭載に対応したほか、機構設計を見直し安定性を向上させた、当社の主力製品である即時計数式運賃箱であります。

（注3）NZS型運賃箱：平成19年発売の汎用型運賃箱。20年以上に亘って生産されていた、NZ型運賃箱の後継機種として開発いたしました。NZ型運賃箱と金庫が共通であるため、同機種を使用しているバス事業者において、精算装置を代替する必要がなく、導入コストを抑制することが可能なスリム型の運賃箱であります。

（注4）ボイスパケットトランシーバー：モバイル通信を用いた業務用の通信機器であり、音声通話の機能に加え、GPSの搭載によりバスロケーションシステムのバス車載機器としての機能を有しております。また、運賃箱等と接続することで、バス車載機器とバス営業所の間においてリアルタイム通信環境を構築する「バス車載機器のオンライン化」の中核となる機器であります。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて848,696千円減少し、3,719,785千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が478,776千円、有価証券が190,248千円、現金及び預金が130,161千円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて657,950千円増加し、2,508,623千円となりました。これは主に、投資有価証券が408,934千円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて327,004千円減少し、847,537千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が253,344千円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて224,057千円増加し、555,596千円となりました。これは主に、ソタシステム株式会社の子会社化に伴い、長期借入金が126,730千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて87,799千円減少し、4,825,274千円となりました。これは主に、利益剰余金が77,358千円減少したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ130,161千円減少し（前期は636,488千円の増加）、1,827,924千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は221,178千円（前期は726,756千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は137,251千円（前期は36,309千円の支出）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得による支出884,202千円により資金が減少いたしましたが、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入1,109,462千円により資金が増加したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は46,234千円（前期は53,958千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出46,200千円の影響であります。

(4) 今後の見通し

①運賃収受機器事業

運賃収受機器事業の今後の見通しにつきましては、東京オリンピック・パラリンピックに向けた設備更新需要を背景に、主に首都圏のバス事業者の機器更新需要が見込まれております。なお、次期につきましては、機器更新需要が見込みどおりに進んだ場合、下期に売上集中を見込んでおります。

この機器更新需要を見据えて、引き続き次世代型のICカード機器及び運賃箱等の開発を進めてまいります。

バス機器市場ではICカード利用を前提とした運賃収受システムのニーズが高まっているなか、当該研究開発への経営資源の投入は、バス車載機器のシェア拡大を図る当社の事業戦略上、必要不可欠なものであると判断しております。中期的に当社製品のシェア拡大が達成できるよう、研究開発に全社を挙げて取り組んでまいります。

併せて、売上原価率の低減並びに販売費及び一般管理費の削減により、収益状況の改善に努めてまいります。

②システム開発事業

平成29年11月に子会社化いたしましたソタシステム株式会社のシステム開発事業が、次期から当社の連結決算の対象になります。

システム開発案件の引き続きの受注、開発及び納入を通じ、当社からの発注案件に依存しない、独立独歩で収益が確保できる体制を構築してまいります。

以上により、次期の業績見通しといたしましては、売上高4,673,517千円、営業利益203,191千円、経常利益208,235千円、親会社株主に帰属する当期純利益146,237千円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した剰余金の配当を継続して実施していくことを基本方針としております。なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

配当を実施するにあたっては配当性向を重要な指標とし、每期30%の配当性向を確保することを目標としております。加えて、業績にかかわらず安定配当部分として15円の配当を設けることといたします。これにより、連結当期純利益の30%が安定配当部分の総額を下回った場合は、安定配当部分のみ配当し、連結当期純利益の30%が安定配当部分の総額を上回った場合は、安定配当部分に業績連動部分も含めて、連結当期純利益の30%を配当することといたします。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、厳しい業績ではありますが、1株当たり15円の配当を実施する予定であります。なお、本件につきましては、平成30年3月29日開催の定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり年間配当15円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

IFRSの適用につきましては、今後の会計基準の動向等を考慮のうえ、対応を検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,696,085	1,565,924
受取手形及び売掛金	1,292,612	813,835
有価証券	740,241	549,992
商品及び製品	22,777	32,263
仕掛品	455,450	352,636
原材料	256,557	233,956
繰延税金資産	66,425	85,325
未収還付法人税等	—	44,474
その他	48,731	47,874
貸倒引当金	△10,400	△6,499
流動資産合計	4,568,481	3,719,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	365,293	369,406
減価償却累計額	△225,260	△236,384
建物及び構築物（純額）	140,033	133,022
機械装置及び運搬具	20,800	51,407
減価償却累計額	△20,675	△20,894
機械装置及び運搬具（純額）	125	30,513
工具、器具及び備品	647,018	666,290
減価償却累計額	△597,368	△605,627
工具、器具及び備品（純額）	49,650	60,662
土地	231,236	218,236
建設仮勘定	—	44,816
有形固定資産合計	421,045	487,251
無形固定資産		
のれん	—	138,553
ソフトウェア	51,407	38,257
その他	4,104	9,014
無形固定資産合計	55,512	185,825
投資その他の資産		
投資有価証券	1,214,399	1,623,333
繰延税金資産	14,800	112,926
その他	168,815	123,471
貸倒引当金	△23,900	△24,186
投資その他の資産合計	1,374,115	1,835,545
固定資産合計	1,850,673	2,508,623
資産合計	6,419,155	6,228,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	724,115	470,771
短期借入金	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	—	21,480
未払法人税等	85,006	—
賞与引当金	22,318	34,835
製品保証引当金	53,019	52,292
受注損失引当金	26,959	18,216
その他	143,123	129,942
流動負債合計	1,174,542	847,537
固定負債		
長期借入金	—	126,730
繰延税金負債	—	1,322
役員退職慰労引当金	135,289	143,279
退職給付に係る負債	196,249	265,991
資産除去債務	—	5,128
その他	—	13,144
固定負債合計	331,539	555,596
負債合計	1,506,081	1,403,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	319,250	319,250
資本剰余金	299,250	299,250
利益剰余金	4,198,629	4,121,271
自己株式	△397	△431
株主資本合計	4,816,732	4,739,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,341	85,934
その他の包括利益累計額合計	96,341	85,934
純資産合計	4,913,073	4,825,274
負債純資産合計	6,419,155	6,228,408

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	3,519,162	3,121,694
売上原価	2,434,099	2,334,547
売上総利益	1,085,062	787,146
販売費及び一般管理費		
役員報酬	82,990	66,447
給料手当及び賞与	200,567	216,654
賞与引当金繰入額	6,961	9,876
退職給付費用	19,141	13,708
役員退職慰労引当金繰入額	6,672	7,225
アフターサービス費	57,504	93,098
製品保証引当金繰入額	53,019	43,393
研究開発費	208,666	580,403
のれん償却額	—	1,912
その他	287,990	346,042
販売費及び一般管理費合計	923,515	1,378,761
営業利益又は営業損失(△)	161,547	△591,614
営業外収益		
受取利息	5,352	6,476
受取配当金	5,120	7,265
受取保険料	34,111	747
貸倒引当金戻入額	5,025	4,284
その他	8,259	3,086
営業外収益合計	57,868	21,859
営業外費用		
支払利息	1,169	1,027
その他	731	11
営業外費用合計	1,901	1,038
経常利益又は経常損失(△)	217,514	△570,793
特別利益		
固定資産売却益	—	3,685
投資有価証券売却益	398	452,624
特別利益合計	398	456,309
特別損失		
固定資産除却損	4,123	2,011
投資有価証券評価損	2,687	—
減損損失	7,447	—
特別損失合計	14,258	2,011
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	203,655	△116,495
法人税、住民税及び事業税	100,050	1,941
法人税等調整額	△28,789	△87,253
法人税等合計	71,260	△85,311
当期純利益又は当期純損失(△)	132,395	△31,183
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	132,395	△31,183

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	132,395	△31,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,315	△10,407
その他の包括利益合計	25,315	△10,407
包括利益	157,710	△41,590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	157,710	△41,590
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他 の包括利益 累計額合計	
当期首残高	319,250	299,250	4,120,105	△397	4,738,208	71,026	71,026	4,809,234
当期変動額								
剰余金の配当			△53,871		△53,871			△53,871
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			132,395		132,395			132,395
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						25,315	25,315	25,315
当期変動額合計	—	—	78,524	—	78,524	25,315	25,315	103,839
当期末残高	319,250	299,250	4,198,629	△397	4,816,732	96,341	96,341	4,913,073

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他 の包括利益 累計額合計	
当期首残高	319,250	299,250	4,198,629	△397	4,816,732	96,341	96,341	4,913,073
当期変動額								
剰余金の配当			△46,175		△46,175			△46,175
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△31,183		△31,183			△31,183
自己株式の取得				△33	△33			△33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△10,407	△10,407	△10,407
当期変動額合計	—	—	△77,358	△33	△77,392	△10,407	△10,407	△87,799
当期末残高	319,250	299,250	4,121,271	△431	4,739,339	85,934	85,934	4,825,274

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	203,655	△116,495
減価償却費	55,895	75,886
減損損失	7,447	—
のれん償却額	—	1,912
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,025	△4,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,551	9,983
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△4,332	△9,639
受注損失引当金の増減額(△は減少)	26,959	△8,743
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16,963	19,966
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,437	7,990
受取利息及び受取配当金	△10,473	△13,741
支払利息	1,169	1,027
受取保険料	△34,111	△747
投資有価証券売却損益(△は益)	△398	△452,624
投資有価証券評価損益(△は益)	2,687	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△3,685
固定資産除却損	4,123	2,011
その他	7	44,139
売上債権の増減額(△は増加)	817,952	495,364
たな卸資産の増減額(△は増加)	△100,094	138,103
その他の資産の増減額(△は増加)	△32,286	130
仕入債務の増減額(△は減少)	△109,505	△261,645
その他の負債の増減額(△は減少)	△80,163	△29,806
小計	763,357	△104,613
利息及び配当金の受取額	10,910	15,111
利息の支払額	△1,152	△1,023
法人税等の支払額	△46,360	△130,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	726,756	△221,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△90,000	△90,000
定期預金の払戻による収入	90,000	90,000
有形固定資産の取得による支出	△63,627	△125,073
有形固定資産の売却による収入	—	16,685
無形固定資産の取得による支出	△12,968	△12,052
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△444,479	△884,202
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	371,398	1,109,462
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	30,205
事業譲受による支出	—	△50,426
その他の支出	△14,374	△13,259
その他の収入	127,741	65,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,309	137,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△33
配当金の支払額	△53,958	△46,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,958	△46,234
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	636,488	△130,161
現金及び現金同等物の期首残高	1,321,597	1,958,085
現金及び現金同等物の期末残高	1,958,085	1,827,924

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社グループは、路線バス、鉄道関連のワンマン機器の専門メーカーとして、運賃箱、カード関連機器等の製造販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高（千円）
新和商事株式会社	794,176
阪神バス株式会社	423,312

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高（千円）
新和商事株式会社	761,845

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,596円00銭	1,567円50銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	43円01銭	△10円13銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	132,395	△31,183
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純利益(△)(千円)	132,395	△31,183
普通株式の期中平均株式数(株)	3,078,364	3,078,363
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。